



## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日  
上場取引所 福

上場会社名 トラストパーク株式会社  
コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-437-8944  
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,221	36.6	523	153.7	446	182.5	183	204.9
22年6月期	5,288	18.4	206	228.7	158	246.3	60	—

(注) 包括利益 23年6月期 183百万円 (204.9%) 22年6月期 60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	4,118.50	3,940.31	30.7	8.5	7.2
22年6月期	6,756.51	6,675.37	11.5	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	6,007	664	11.1	14,912.71
22年6月期	4,465	526	11.8	59,288.69

(参考) 自己資本 23年6月期 664百万円 22年6月期 526百万円

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	67	△417	582	1,007
22年6月期	△28	△1,051	1,157	775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00	21	35.5	4.0
23年6月期	—	4,100.00	—	820.00	4,920.00	72	39.8	11.0
24年6月期(予想)	—	820.00	—	820.00	1,640.00		28.1	

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期及び平成23年6月期第2四半期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△11.6	200	△61.1	130	△73.0	55	△77.3	1,234.70
通期	8,800	21.9	620	18.5	520	16.5	260	42.0	5,836.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	44,545 株	22年6月期	8,885 株
23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
23年6月期	44,445 株	22年6月期	8,885 株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
(注2) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,071	5.7	229	△18.8	186	△23.8	48	△29.3
22年6月期	4,798	9.3	283	196.8	245	207.2	69	192.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	1,100.96	1,053.32
22年6月期	7,789.30	7,695.75

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	5,570		572	10.3			12,858.78	
22年6月期	4,410		569	12.9			64,085.87	

(参考) 自己資本 23年6月期 572百万円 22年6月期 569百万円

(注) 平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,700	5.7	100	△26.6	50	13.6	1,122.46	
通期	5,400	6.5	230	23.2	110	124.8	2,469.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考)

株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値は以下のとおりです。

連結 平成22年6月期: 1株当たり当期純利益1,351.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益1,335.07円 1株当たり純資産11,857.73円

個別 平成22年6月期: 1株当たり当期純利益1,557.86円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益1,539.15円 1株当たり純資産12,817.17円

(株式分割後の配当金の状況についてのご注意)

平成22年6月期 第2四半期末240円00銭 期末240円00銭 年間合計 480円00銭

平成23年6月期 第2四半期末820円00銭 期末820円00銭 年間合計1,640円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(企業結合等関係)	44
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	63
(4) 継続企業の前提に関する注記	65
(5) 重要な会計方針	66
(6) 会計処理方法の変更	67
(7) 表示方法の変更	67
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	68
(貸借対照表関係)	68
(損益計算書関係)	69
(株主資本等変動計算書関係)	70
(リース取引関係)	70
(有価証券関係)	72
(税効果会計関係)	72
(企業結合等関係)	73
(資産除去債務関係)	73
(1株当たり情報)	74
(重要な後発事象)	75
6. その他	76
(1) 役員の変動	76
(2) その他	76

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策等の効果もあり企業業績が一部回復に向かいつつあるものの、円高の進行、資源の高騰、厳しい雇用情勢等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、景気は依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にありましたが、東日本大震災後の電力の供給不足及び自粛ムードによる自動車利用の手控え等の影響もあり、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、平成22年9月に株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化したこと等により、当連結会計年度末の駐車場数は前期末より147ヶ所増の619ヶ所、車室数は860車室増の22,921車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員数拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場40ヶ所の駐車場設備等の減損損失31,679千円を計上いたしました。

不動産等事業におきましては、鹿児島県薩摩川内市にて開発を行ってまいりました73戸の新築マンション「トラスト川内カルディオ」が平成22年7月に竣工し、全73戸の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は7,221,706千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は523,172千円（前年同期比153.7%増）、経常利益は446,457千円（前年同期比182.5%増）、当期純利益は183,047千円（前年同期比204.9%増）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

#### ●駐車場事業

継続的に行ってまいりました収益力の高い新規駐車場開発の強化、カード会員拡大及び駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もありましたが、業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加分を吸収するまでには至りませんでした。また、東日本大震災後の電力の供給不足及び自粛ムードによる自動車利用の手控え等の影響もあり、売上高は5,334,619千円（前年同期比11.2%増）と若干増加したものの、営業部門及び管理部門の人員増加による人件費の増加に伴い販管費が増加したため、営業利益199,993千円（前年同期比29.4%減）となりました。

#### ●不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、広島県廿日市市及び福岡県北九州市門司区におけるマンション販売並びに鹿児島県薩摩川内市内における新築マンション「トラスト川内カルディオ」の引渡し等を行った結果、売上高は1,887,087千円（前年同期比338.8%増）、営業利益311,958千円（前年同期は営業損失15,111千円）となりました。

#### ②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、サービスの質の向上、営業力強化に引き続き注力するとともに、駐車場会員カードを今後も拡大させ、他駐車場との差別化を図り収益拡大を目指してまいります。

また、不動産等事業におきましては、山口県光市にて開発を進めていたマンション「トラストネクサス虹ヶ浜」が平成23年8月に竣工、熊本県玉名市にて開発を進めていたマンション「トラスト玉名カルディオ」が平成23年12月に竣工、福岡県福岡市中央区にて開発を進めていたマンション「トラスト大濠公園ティアス」が平成24年4月に竣工等の引渡しによる販売収益により、同事業の収益拡大を目指してまいります。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高8,800百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益620百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益520百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益260百万円（前年同期比42.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して781,552千円増加し、3,050,759千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加238,583千円、仕掛販売用不動産の増加706,408千円、販売用不動産の減少138,194千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して760,078千円増加し、2,956,540千円となりました。これは主に、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加402,096千円、株式会社グランシップを子会社化した事によるのれん等の取得による無形固定資産の増加288,664千円、敷金及び保証金の差入等による増加26,145千円、タウンパトロール株式会社を設立した事による子会社株式の増加30,000千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して603,593千円増加し、2,768,951千円となりました。これは主に、短期借入金の増加452,000千円、未払金の増加14,304千円、リース債務の増加87,783千円、未払法人税等の増加92,976千円、1年内返済予定の長期借入金の減少68,239千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して800,530千円増加し、2,574,061千円となりました。これは主に、長期借入金の増加441,361千円、月極駐車場契約者等からの預り敷金の増加24,395千円、退職給付引当金の増加6,184千円、リース債務の増加291,887千円、資産除去債務の増加23,136千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して137,506千円増加し、664,286千円となりました。これは主に、当期純利益の計上183,047千円、配当金の支払47,090千円、ストックオプションの行使による資本金並びに資本準備金がそれぞれ775千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、232,354千円増加し、1,007,968千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、67,434千円（前年同期は28,011千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益392,129千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費176,714千円、のれん償却額46,907千円、駐車場設備等の減損損失31,679千円、たな卸資産の増加による支出574,924千円、預け金の減少49,011千円、利息の支払額71,631千円、法人税等の支払額90,179千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、417,175千円（前年同期は1,051,793千円の使用）となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出204,705千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出21,990千円、株式会社タウンパトロール設立による子会社株式の取得による支出30,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出167,600千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、582,095千円（前年同期は1,157,784千円の取得）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入1,550千円、短期借入れによる収入1,912,600千円と短期借入金の返済による支出1,460,600千円、長期借入れによる収入965,263千円と長期借入金の返済による支出719,658千円、リース債務の返済による支出67,396千円、配当金の支払額46,834千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	28.9	31.9	19.3	11.8	11.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.1	70.9	37.5	20.9	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	566.2	548.3	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	7.0	—	—	1.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり4,920円とさせていただき予定しております。既に中間配当として1株当たり4,100円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり820円となる予定であります。

なお、平成23年3月16日付で1株につき5株の割合で株式分割しております。そのため、中間配当4,100円は当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり1,640円(中間820円、期末820円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の困り込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑦業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑧不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑨駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われまます。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることになります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫優秀な人材の確保・育成

平成23年6月末現在において、当社グループが管理する駐車場619店舗のうち、118店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の19.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑬ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

⑭減損会計

当社グループは、駐車場事業は駐車場店舗を基本単位として、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は3,967百万円であり、有利子負債依存度は66.0%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社のトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。

なお、タウンパトロール株式会社は、平成23年5月16日に当社持分比率100%子会社として設立をしましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### (1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

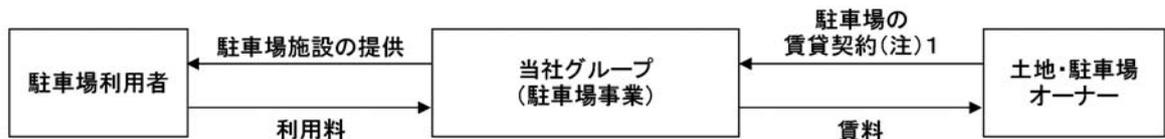
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

#### ①直営店方式

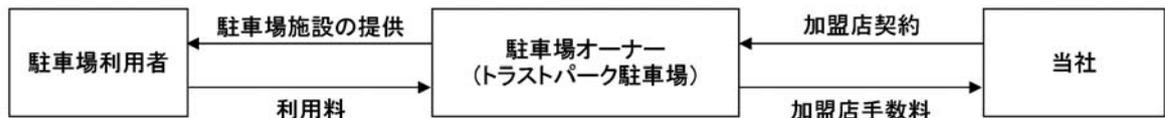
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1. 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

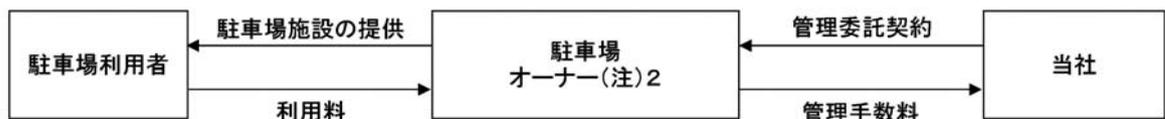
#### ②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



#### ③管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用いただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



（注）2. 管理受託事業につきましては、当社のブランド（トラストパーク）を使用した駐車場ではありません。

### (2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務の他、ファミリーマンション及び戸建ての企画、開発、販売業務等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

一昨年秋の世界的な金融危機以降、駐車場稼働状況が完全に回復するまでに至っておらず、厳しい状況にあります。が、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

##### ①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

##### ②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

##### ③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 841,131	※2 1,079,714
受取手形及び売掛金	130,631	107,655
有価証券	12,032	12,035
販売用不動産	※2 138,194	—
仕掛販売用不動産	※2 757,672	※2 1,464,081
仕掛品	47	—
原材料及び貯蔵品	687	7,444
前払費用	268,491	322,021
繰延税金資産	57,336	26,369
その他	65,550	33,888
貸倒引当金	△2,567	△2,450
流動資産合計	2,269,207	3,050,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 313,882	※2 375,975
減価償却累計額	△55,954	△103,845
建物及び構築物(純額)	257,928	272,129
機械装置及び運搬具	7,436	16,883
減価償却累計額	△6,713	△5,897
機械装置及び運搬具(純額)	722	10,985
土地	※2 1,438,566	※2 1,434,817
リース資産	88,314	514,088
減価償却累計額	△14,971	△95,205
リース資産(純額)	73,342	418,883
建設仮勘定	—	18,328
その他	222,530	271,077
減価償却累計額	△164,973	△196,008
その他(純額)	57,557	75,068
有形固定資産合計	1,828,117	2,230,213
無形固定資産		
のれん	58,926	309,818
リース資産	—	2,115
その他	20,197	55,855
無形固定資産合計	79,123	367,788
投資その他の資産		
投資有価証券	124	※1 30,124
繰延税金資産	29,237	36,469
敷金及び保証金	223,189	249,335
その他	37,953	43,786
貸倒引当金	△1,284	△1,177
投資その他の資産合計	289,220	358,538
固定資産合計	2,196,461	2,956,540
資産合計	4,465,668	6,007,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,787	48,576
短期借入金	※2 1,035,600	※2 1,487,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 534,880	※2, ※5 466,641
未払金	144,926	159,231
リース債務	18,734	106,518
未払法人税等	63,298	156,274
未払消費税等	19,867	30,242
預り金	114,021	112,883
ポイント引当金	25,069	24,573
リース資産減損勘定	1,105	1,866
資産除去債務	—	915
その他	154,068	173,629
流動負債合計	2,165,357	2,768,951
固定負債		
長期借入金	※2 1,556,088	※2, ※5 1,997,449
預り敷金	146,611	171,006
リース資産減損勘定	—	709
リース債務	63,288	355,175
繰延税金負債	—	842
退職給付引当金	7,543	13,727
資産除去債務	—	23,136
その他	—	12,015
固定負債合計	1,773,530	2,574,061
負債合計	3,938,888	5,343,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,500	334,275
資本剰余金	104,000	104,775
利益剰余金	89,277	225,234
株主資本合計	526,777	664,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	526,780	664,286
負債純資産合計	4,465,668	6,007,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	売上高	5,288,192		7,221,706
売上原価	4,265,306		5,642,731	
売上総利益	1,022,885		1,578,975	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	816,709	※1, ※2	1,055,803
営業利益	206,176		523,172	
営業外収益				
受取利息	413		698	
受取配当金	6		4	
受取保険金	935		1,694	
受取補償金	614		3,007	
受取解約違約金	—		1,750	
預り金精算差額金	671		910	
その他	1,020		1,472	
営業外収益合計	3,661		9,537	
営業外費用				
支払利息	39,007		69,031	
駐車場設備除却損	※3	4,276	※3	3,715
支払手数料	7,499		13,151	
その他	989		353	
営業外費用合計	51,773		86,251	
経常利益	158,064		446,457	
特別利益				
固定資産売却益	※4	219	※4	5,268
特別利益合計	219		5,268	
特別損失				
固定資産除却損	—		※5 106	
過年度事業所税	—		11,326	
固定資産売却損	※6	1,605	※6	805
減損損失	※7	54,374	※7	31,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		15,678	
その他	8,862		—	
特別損失合計	64,842		59,595	
税金等調整前当期純利益	93,441		392,129	
法人税、住民税及び事業税	73,480		185,555	
法人税等調整額	△40,070		23,526	
法人税等合計	33,409		209,082	
少数株主損益調整前当期純利益	—		183,047	
当期純利益	60,031		183,047	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	183,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △0
包括利益	—	※1 183,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	183,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
新株の発行	—	775
当期変動額合計	—	775
当期末残高	333,500	334,275
資本剰余金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	—	775
当期変動額合計	—	775
当期末残高	104,000	104,775
利益剰余金		
前期末残高	50,570	89,277
当期変動額		
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	60,031	183,047
当期変動額合計	38,707	135,956
当期末残高	89,277	225,234
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	488,070	526,777
当期変動額		
新株の発行	—	1,550
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	60,031	183,047
当期変動額合計	38,707	137,506
当期末残高	526,777	664,284
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	488,073	526,780
当期変動額		
新株の発行	—	1,550
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	60,031	183,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	38,707	137,506
当期末残高	526,780	664,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,441	392,129
減価償却費	109,599	176,714
減損損失	54,374	31,679
のれん償却額	7,562	46,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△657	△224
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,997	△496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,966	6,184
受取利息及び受取配当金	△420	△702
支払利息	39,007	69,031
固定資産除却損	4,276	3,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,678
有形固定資産売却損益(△は益)	1,385	△4,462
売上債権の増減額(△は増加)	△4,390	22,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310,574	△574,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,663	△8,188
前払費用の増減額(△は増加)	△58,083	△21,200
未払金の増減額(△は減少)	44,369	△9,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,507	32,185
前受金の増減額(△は減少)	67,955	9,704
預り金の増減額(△は減少)	12,250	△2,341
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	16,375	19,809
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△147	107
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△3,947	△4,405
その他	△30,145	27,832
小計	37,039	228,542
利息及び配当金の受取額	420	702
利息の支払額	△41,176	△71,631
リース解約による支出	△2,456	—
法人税等の支払額	△25,485	△90,179
法人税等の還付額	3,647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,011	67,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,060	△10,132
定期預金の払戻による収入	3,600	4,800
有形固定資産の取得による支出	△912,785	△157,959
無形固定資産の取得による支出	△1,935	△46,746
有形固定資産の売却による収入	4,061	16,719
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
事業譲受による支出	※2 △66,489	—
事業譲受にかかる前払支出	△14,000	—
投資有価証券の取得による支出	△60	—
貸付けによる支出	△1,200	△450
貸付金の回収による収入	501	836
敷金の差入による支出	△57,308	△21,990
解約に伴う敷金回収による収入	11,047	9,287
資産除去債務の履行による支出	—	△10,719
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △167,600
その他	△1,165	△3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,793	△417,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,645,000	1,912,600
短期借入金の返済による支出	△2,666,000	△1,460,600
長期借入れによる収入	1,450,000	965,263
長期借入金の返済による支出	△193,328	△719,658
割賦未払金の支払による支出	△6,066	△2,828
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△45,750	△67,396
配当金の支払額	△21,070	△46,834
株式の発行による収入	—	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,784	582,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,978	232,354
現金及び現金同等物の期首残高	697,635	※1 775,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 775,614	※1 1,007,968

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株)は、平成22年6月18日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (株)グランシップ 当連結会計年度において、新たに(株)グランシップの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、平成22年9月30日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成22年10月1日から平成23年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 タウンパトロール(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によりしております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によりしております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1630 925 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～26年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他(工具器具備品)	3～20年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1011 1630 1409 1729"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～26年	機械装置及び運搬具	4～15年	その他(工具器具備品)	3～20年
建物及び構築物	5～26年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
その他(工具器具備品)	3～20年													
建物及び構築物	5～26年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
その他(工具器具備品)	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は641千円減少、経常利益は1,953千円減少、税金等調整前当期純利益は、17,737千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取補償金」は123千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,027千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																						
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,108千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">138,194千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">757,672千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,710千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,416,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,310千円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記に対する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">630,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">447,812千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,225,874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304,286千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">705,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">505,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td></tr> </table>	定期預金	65,108千円	販売用不動産	138,194千円	仕掛販売用不動産	757,672千円	建物及び構築物	236,710千円	土地	1,416,624千円	計	2,614,310千円	上記に対する債務		短期借入金	630,600千円	一年内返済予定の長期借入金	447,812千円	長期借入金	1,225,874千円	計	2,304,286千円	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円	<p>※1 非連結会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">65,129千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,392,649千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">226,047千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,408,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,843千円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記に対する債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,177,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">233,305千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,183,381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,286千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">725,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,000千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務(債務保証) 当社は、次の会社についてリース債務に対する保証を行っております。 (有)福岡グランシップ 6,233千円</p> <p>※5 財務制限条項 当社は、一部の金融機関からの借入金178,580千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。 (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益が、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	65,129千円	仕掛販売用不動産	1,392,649千円	建物及び構築物	226,047千円	土地	1,408,017千円	計	3,091,843千円	上記に対する債務		短期借入金	1,177,600千円	一年内返済予定の長期借入金	233,305千円	長期借入金	1,183,381千円	計	2,594,286千円	当座貸越極度額	725,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引残高	345,000千円
定期預金	65,108千円																																																						
販売用不動産	138,194千円																																																						
仕掛販売用不動産	757,672千円																																																						
建物及び構築物	236,710千円																																																						
土地	1,416,624千円																																																						
計	2,614,310千円																																																						
上記に対する債務																																																							
短期借入金	630,600千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	447,812千円																																																						
長期借入金	1,225,874千円																																																						
計	2,304,286千円																																																						
当座貸越極度額	705,000千円																																																						
借入実行残高	505,000千円																																																						
差引残高	200,000千円																																																						
定期預金	65,129千円																																																						
仕掛販売用不動産	1,392,649千円																																																						
建物及び構築物	226,047千円																																																						
土地	1,408,017千円																																																						
計	3,091,843千円																																																						
上記に対する債務																																																							
短期借入金	1,177,600千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	233,305千円																																																						
長期借入金	1,183,381千円																																																						
計	2,594,286千円																																																						
当座貸越極度額	725,000千円																																																						
借入実行残高	380,000千円																																																						
差引残高	345,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">243,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> </table>	役員報酬	117,100千円	給与手当	243,668千円	退職給付費用	2,565千円	貸倒引当金繰入額	605千円	ポイント引当金繰入額	6,589千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,530千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">194,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> </table>	役員報酬	132,530千円	給与手当	256,704千円	支払手数料	194,270千円	退職給付費用	4,883千円	貸倒引当金繰入額	1,030千円	ポイント引当金繰入額	3,254千円
役員報酬	117,100千円																						
給与手当	243,668千円																						
退職給付費用	2,565千円																						
貸倒引当金繰入額	605千円																						
ポイント引当金繰入額	6,589千円																						
役員報酬	132,530千円																						
給与手当	256,704千円																						
支払手数料	194,270千円																						
退職給付費用	4,883千円																						
貸倒引当金繰入額	1,030千円																						
ポイント引当金繰入額	3,254千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,507千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,706千円</p>																						
<p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,764千円	その他(工具器具備品)	512千円	計	4,276千円	<p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,376千円	その他(工具器具備品)	338千円	計	3,715千円										
建物及び構築物	3,764千円																						
その他(工具器具備品)	512千円																						
計	4,276千円																						
建物及び構築物	3,376千円																						
その他(工具器具備品)	338千円																						
計	3,715千円																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	219千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物並びに土地</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物並びに土地	3,268千円	機械装置及び運搬具	1,716千円	その他(工具器具備品)	283千円	計	5,268千円												
その他(工具器具備品)	219千円																						
建物及び構築物並びに土地	3,268千円																						
機械装置及び運搬具	1,716千円																						
その他(工具器具備品)	283千円																						
計	5,268千円																						
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	1,605千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106千円	その他(工具器具備品)	805千円																
その他(工具器具備品)	1,605千円																						
建物及び構築物	106千円																						
その他(工具器具備品)	805千円																						

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																																								
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>&lt;駐車場事業&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>駐車場 5ヶ所</td> <td>関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>駐車場 4ヶ所</td> <td>関西</td> <td>建物及び構築物</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;飲食事業&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 7ヶ所</td> <td>九州</td> <td>リース資産</td> <td>23,575</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>リース資産</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226	その他(工具器具備品)	3,343	リース資産	348	駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994			その他(工具器具備品)	353	駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573			その他(工具器具備品)	1,499	駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7	その他(工具器具備品)	76	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575	店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876	その他	—	その他(長期前払費用)	12,500	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> <p>&lt;駐車場事業&gt;</p> <p>トラストパーク株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 26ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>駐車場 6ヶ所</td> <td>関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>駐車場 7ヶ所</td> <td>関西</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">—</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,626</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;不動産等事業&gt;</p> <p>トラストネットワーク株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>その他(投資不動産)</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 26ヶ所	九州	建物及び構築物	3,591	その他(工具器具備品)	3,754	リース資産	5,657	駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	399			その他(工具器具備品)	706	駐車場 7ヶ所	関西	建物及び構築物	2,989			その他(工具器具備品)	608	駐車場 1ヶ所	中国	建物及び構築物	456			リース資産	1,364	その他	—	機械装置及び運搬具	572	その他(工具器具備品)	1,465	のれん	7,626	その他(ソフトウェア)	1,813	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	—	その他(投資不動産)	671
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	3,226																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	3,343																																																																																																						
		リース資産	348																																																																																																						
駐車場 5ヶ所	関東	建物及び構築物	994																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	353																																																																																																						
駐車場 4ヶ所	関西	建物及び構築物	573																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	1,499																																																																																																						
駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	7																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	76																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
店舗 7ヶ所	九州	リース資産	23,575																																																																																																						
店舗 2ヶ所	関西	リース資産	7,876																																																																																																						
その他	—	その他(長期前払費用)	12,500																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
駐車場 26ヶ所	九州	建物及び構築物	3,591																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	3,754																																																																																																						
		リース資産	5,657																																																																																																						
駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	399																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	706																																																																																																						
駐車場 7ヶ所	関西	建物及び構築物	2,989																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	608																																																																																																						
駐車場 1ヶ所	中国	建物及び構築物	456																																																																																																						
		リース資産	1,364																																																																																																						
その他	—	機械装置及び運搬具	572																																																																																																						
		その他(工具器具備品)	1,465																																																																																																						
		のれん	7,626																																																																																																						
		その他(ソフトウェア)	1,813																																																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
その他	—	その他(投資不動産)	671																																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	60,031千円
少数株主に係る包括利益	—
計	60,031千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0千円
計	△0千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,885	—	—	8,885
合計	8,885	—	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,885	35,660	—	44,545
合計	8,885	35,660	—	44,545
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年3月16日付で1株を5株に株式分割したことによる増加35,540株及びストック・オプションの行使による新株の発行による増加120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	利益剰余金	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,131千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,614千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,131千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,032千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,549千円	現金及び現金同等物	775,614千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,079,714千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,968千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,079,714千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,035千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△73,781千円	現金及び現金同等物	1,007,968千円				
現金及び預金勘定	841,131千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,032千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,549千円																				
現金及び現金同等物	775,614千円																				
現金及び預金勘定	1,079,714千円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,035千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△73,781千円																				
現金及び現金同等物	1,007,968千円																				
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">66,489千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,489千円</td> </tr> </table>	のれん	66,489千円	事業譲受による支出	66,489千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)グランシップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グランシップ株式の取得価額と(株)グランシップ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,589千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">295,892千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,569千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">162,258千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランシップの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランシップ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)グランシップ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,600千円</td> </tr> </table>	流動資産	102,589千円	固定資産	85,545千円	のれん	295,892千円	流動負債	85,569千円	固定負債	162,258千円	(株)グランシップの取得価額	236,200千円	(株)グランシップ現金及び現金同等物	68,599千円	差引：(株)グランシップ取得のための支出	167,600千円
のれん	66,489千円																				
事業譲受による支出	66,489千円																				
流動資産	102,589千円																				
固定資産	85,545千円																				
のれん	295,892千円																				
流動負債	85,569千円																				
固定負債	162,258千円																				
(株)グランシップの取得価額	236,200千円																				
(株)グランシップ現金及び現金同等物	68,599千円																				
差引：(株)グランシップ取得のための支出	167,600千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,954</td> <td>4,522</td> <td>—</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>43,308</td> <td>32,717</td> <td>4,351</td> <td>6,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393</td> <td>934</td> <td>—</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,656</td> <td>38,174</td> <td>4,351</td> <td>8,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>9,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10,100千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>1,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,105千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,954	4,522	—	1,431	その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240	ソフトウェア	1,393	934	—	458	合計	50,656	38,174	4,351	8,131	未経過リース料期末残高相当額			1年内		9,451千円	1年超		649千円	合計		10,100千円	リース資産減損勘定期末残高			1年内		1,105千円	1年超		—千円	合計		1,105千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,630</td> <td>2,304</td> <td>—</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>88,962</td> <td>71,733</td> <td>3,325</td> <td>13,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,393</td> <td>1,213</td> <td>—</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,986</td> <td>75,251</td> <td>3,325</td> <td>14,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>12,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17,530千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">リース資産減損勘定期末残高</th> <th></th> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>1,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,892千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,630	2,304	—	326	その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903	ソフトウェア	1,393	1,213	—	180	合計	92,986	75,251	3,325	14,410	未経過リース料期末残高相当額			1年内		12,195千円	1年超		5,335千円	合計		17,530千円	リース資産減損勘定期末残高			1年内		1,276千円	1年超		616千円	合計		1,892千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,954	4,522	—	1,431																																																																																															
その他(工具器具備品)	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																																															
ソフトウェア	1,393	934	—	458																																																																																															
合計	50,656	38,174	4,351	8,131																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内		9,451千円																																																																																																	
1年超		649千円																																																																																																	
合計		10,100千円																																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																			
1年内		1,105千円																																																																																																	
1年超		—千円																																																																																																	
合計		1,105千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,630	2,304	—	326																																																																																															
その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903																																																																																															
ソフトウェア	1,393	1,213	—	180																																																																																															
合計	92,986	75,251	3,325	14,410																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内		12,195千円																																																																																																	
1年超		5,335千円																																																																																																	
合計		17,530千円																																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高																																																																																																			
1年内		1,276千円																																																																																																	
1年超		616千円																																																																																																	
合計		1,892千円																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,324千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,914千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,324千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円	減価償却費相当額	11,317千円	支払利息相当額	514千円	減損損失	348千円	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,892千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,541千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,892千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,496千円	減価償却費相当額	18,909千円	支払利息相当額	1,244千円	1年内	52,071千円	1年超	14,470千円	合計	66,541千円
支払リース料	12,324千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円																														
減価償却費相当額	11,317千円																														
支払利息相当額	514千円																														
減損損失	348千円																														
1年内	53,892千円																														
1年超	14,022千円																														
合計	67,914千円																														
支払リース料	23,892千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,496千円																														
減価償却費相当額	18,909千円																														
支払利息相当額	1,244千円																														
1年内	52,071千円																														
1年超	14,470千円																														
合計	66,541千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	841,131	841,131	—
(2) 受取手形及び売掛金	130,631		
貸倒引当金(※)	△2,567		
	128,063	128,063	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,036	12,015	△21
(4) 敷金及び保証金	223,189	213,936	△9,253
資産計	1,204,421	1,195,146	△9,274
(1) 買掛金	53,787	53,787	—
(2) 短期借入金	1,035,600	1,035,600	—
(3) 長期借入金	2,090,968	2,095,517	4,549
負債計	3,180,355	3,184,904	4,549

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	841,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,631	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	117,469	81,307	—	24,412
合計	1,099,231	81,307	—	24,412

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,035,600	—	—	—
長期借入金	534,880	770,526	369,426	416,136
合計	1,570,480	770,526	369,426	416,136

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,079,714	1,079,714	—
(2)受取手形及び売掛金	107,655		
貸倒引当金(※)	△2,390		
	105,264	105,264	—
(3)有価証券及び投資有価証券	12,039	12,039	—
(4)敷金及び保証金	249,335	244,276	△5,059
資産計	1,446,353	1,441,294	△5,059
(1)買掛金	48,576	48,576	—
(2)短期借入金	1,487,600	1,487,600	—
(3)長期借入金	2,464,090	2,447,990	16,099
負債計	4,000,266	3,984,166	16,099

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,079,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	107,655	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	124,159	94,276	11,925	18,973
合計	1,321,529	94,276	11,925	18,973

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,487,600	—	—	—
長期借入金	466,641	1,212,712	425,954	358,783
合計	1,954,241	1,212,712	425,954	358,783

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,032	2,032	—
	小計	2,032	2,032	—
合計		2,036	2,033	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,035	2,035	—
	小計	2,035	2,035	—
合計		2,039	2,035	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	7,543	13,727
(1)退職給付引当金	7,543	13,727

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	4,248	6,698
(1)勤務費用	4,248	6,698

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2	2	—
未行使残	253	268	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	234
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2	10
未行使残	19	224

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式2,500株	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,265	1,340	700
権利確定	—	—	—
権利行使	85	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,180	1,340	700

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	95	1,120
権利確定	—	—
権利行使	—	35
失効	10	60
未行使残	85	1,025

(注) 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成23年3月16日付株式分割(1株につき5株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
  - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容  
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内8ヶ所の駐車場事業
  - (2) 事業譲受けを行った主な理由  
当社グループの収益拡大のため
  - (3) 事業譲受け日  
平成21年12月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業の譲受
  - (5) 事業譲受け企業の名称  
トラストパーク株式会社
  
- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成21年12月1日から平成22年6月30日
  
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価 62,600千円
  - (2) 取得原価の内訳  
事業譲受けの対価 現金 62,600千円
  
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 62,600千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。
  
- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用(事業の譲受)

- 1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称
  - (1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容  
アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内1ヶ所及び長崎県佐世保市内1ヶ所の駐車場事業
  - (2) 事業譲受けを行った主な理由  
当社グループの収益拡大のため
  - (3) 事業譲受け日  
平成22年3月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業の譲受
  - (5) 事業譲受け企業の名称  
トラストパーク株式会社
  
- 2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成22年3月1日から平成22年6月30日
  
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価 3,889千円
  - (2) 取得原価の内訳  
事業譲受けの対価 現金 3,889千円
  
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん金額 3,889千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。
  
- 5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称及び取得事業を決定するに至った主な根拠

(1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容

株式会社グランシップ 大阪府大阪市内を中心に23ヶ所の駐車場事業

(2) 事業譲受けを行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受け日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

(5) 事業譲受け企業の名称

トラストパーク株式会社

(6) 取得事業を決定するに至った主な根拠

事業譲受契約により、実質的な支配権が認められるため

2 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年6月30日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受けの対価	13,333千円
取得原価	13,333千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 9,533千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成22年7月1日)であるため、影響はありません。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グランシップ  
事業の内容 駐車場の経営及び管理

- (2) 企業結合を行った主な理由

東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化できると判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年9月24日

- (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社グランシップ

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月30日をみなし取得日としたため、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの被取得企業の業績は連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	210,000千円
取得に直接要した費用	26,200千円
取得原価	236,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

294,692千円

- (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、のれんとして処理しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	429,285千円
経常損失	9,924千円
当期純損失	46,593千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 41,804千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 27,926千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,133千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 10,127千円</p> <p>リース資産減損損失 446千円</p> <p>未払事業税 6,219千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 473千円</p> <p>その他 7,848千円</p> <p>繰延税金資産小計 95,979千円</p> <p>評価性引当額 △9,403千円</p> <p>繰延税金資産合計 86,575千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,573千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 14,891千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 45,067千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,042千円</p> <p>ポイント引当金損金不算入額 9,927千円</p> <p>リース資産減損損失 1,052千円</p> <p>未払事業税 16,490千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 466千円</p> <p>連結会社間取引で発生したのれん 12,807千円</p> <p>未払役員退職金 8,174千円</p> <p>資産除去債務 9,760千円</p> <p>その他 11,340千円</p> <p>繰延税金資産小計 131,022千円</p> <p>評価性引当額 △66,583千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,438千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,599千円</p> <p>繰延税金資産の純額 62,839千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 2,440千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,441千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,599千円</p> <p>繰延税金負債の純額 842千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%</p> <p>住民税均等割 9.8%</p> <p>評価性引当額の増減 △19.9%</p> <p>その他 △2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>評価性引当額の増減 2.8%</p> <p>のれん償却額 3.3%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,221千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,783千円
時の経過による調整額	57千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,011千円
期末残高	24,051千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,654千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,397	833,155	1,677,553	1,545,875

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(838,677千円)であり、減少額は減価償却費(5,522千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,004千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、減損損失は671千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,677,553	△19,593	1,657,959	1,513,280

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費(18,921千円)、減損損失(671千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,795,736	20,745	430,095	41,614	5,288,192	—	5,288,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,731	—	—	—	2,731	(2,731)	—
計	4,798,468	20,745	430,095	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
営業費用	4,515,195	30,023	445,206	94,322	5,084,747	(2,731)	5,082,016
営業利益又は営業損 失(△)	283,273	△9,278	△15,111	△52,707	206,176	—	206,176
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,562,481	7,788	985,902	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
減価償却費	101,254	16	4,786	3,542	109,599	—	109,599
減損損失	10,422	—	—	43,952	54,374	—	54,374
資本的支出	1,038,478	—	1,628	17,064	1,057,172	—	1,057,172

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、908,090千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、駐車場を中心とした不動産売買仲介業務の他、マンション開発業務等の「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	4,795,736	450,840	5,246,577	41,614	5,288,192	—	5,288,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,731	—	2,731	—	2,731	(2,731)	—
計	4,798,468	450,840	5,249,309	41,614	5,290,924	(2,731)	5,288,192
セグメント利益	283,273	△24,389	258,883	△52,707	206,176	—	206,176
セグメント資産	2,562,481	993,691	3,556,172	1,405	3,557,578	908,090	4,465,668
その他の項目							
減価償却費	101,254	4,802	106,056	3,542	109,599	—	109,599
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,038,478	1,628	1,040,107	17,064	1,057,172	—	1,057,172

(注) 1. 「その他」には、当社が行っている飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は908,090千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,334,619	1,887,087	7,221,706	—	7,221,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	—	6,780	(6,780)	—
計	5,341,399	1,887,087	7,228,486	(6,780)	7,221,706
セグメント利益	199,993	311,958	511,952	11,220	523,172
セグメント資産	3,294,255	1,584,752	4,879,008	1,128,291	6,007,299
その他の項目					
減価償却費	165,359	11,354	176,714	—	176,714
のれん償却額	46,907	—	46,907	—	46,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	652,418	51,313	703,731	—	703,731

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は1,128,291千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	31,007	671	—	31,679

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,907	—	—	46,907
当期末残高	309,818	—	—	309,818

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社福岡グループ	福岡県福岡市	3,000	不動産業	—	駐車場の転貸	リース取引に対する保証(注)1	6,233	—	—
							賃貸料の受取(注)2,4	11,720	前受金	1,322
重要な子会社の役員	藤村真由美	—	—	連結子会社(株式会社グループ取締役)	—	—	リース取引及び割賦購入契約に対する被保証(注)3	27,625	—	—

(注) 1. 当該リース取引に係る債務保証に対して、保証料の受領はありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しており消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

駐車場賃貸料の決定においては、通常の取引金額を参考に決定しております。

3. 当該リース取引及び割賦購入契約に係る債務被保証に対して、保証料の支払いはありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高及び割賦未払金残高を記載しており、消費税等が含まれております。

4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,288円69銭	1株当たり純資産額	14,912円71銭
1株当たり当期純利益金額	6,756円51銭	1株当たり当期純利益金額	4,118円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,675円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,940円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,031	183,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	60,031	183,047
期中平均株式数(株)	8,885	44,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	108	2,010
(うち新株予約権)	(108)	(2,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数651株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p>藤村真由美</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 株式会社グランシップ                  代表者 代表取締役 藤村真由美                  所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号                  設立年月日 平成13年7月                  規模 資本金 10,000千円                  純資産 △17,839千円                  総資産 255,449千円</p> <p>事業内容 駐車場の経営及び管理</p> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年9月24日</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 200株                  取得価額 236,200千円 (付随費用含む)                  取得後の持分比率 100%</p> <p>6 資金調達方法</p> <p>自己資金及び借入金</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 668,527	※1 936,211
売掛金	122,918	107,022
有価証券	12,032	12,035
原材料及び貯蔵品	—	2,209
前払費用	236,832	256,736
繰延税金資産	15,466	17,642
関係会社短期貸付金	876,000	852,000
未収入金	4,859	7,032
その他	1,486	3,229
貸倒引当金	△2,567	△2,450
流動資産合計	1,935,555	2,191,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 260,615	※1 263,697
減価償却累計額	△20,958	△32,735
建物(純額)	239,656	230,961
構築物	※1 47,376	※1 82,767
減価償却累計額	△29,977	△59,606
構築物(純額)	17,399	23,161
機械及び装置	4,981	—
減価償却累計額	△4,364	—
機械及び装置(純額)	616	—
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	△2,349	△2,387
車両運搬具(純額)	105	67
工具、器具及び備品	221,283	242,750
減価償却累計額	△163,843	△176,327
工具、器具及び備品(純額)	57,440	66,422
土地	※1 1,446,009	※1 1,437,506
リース資産	88,314	435,613
減価償却累計額	△14,971	△66,832
リース資産(純額)	73,342	368,780
建設仮勘定	—	18,328
有形固定資産合計	1,834,569	2,145,228
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	58,926	45,628
ソフトウエア	19,107	16,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
ソフトウェア仮勘定	—	38,598
リース資産	—	2,115
無形固定資産合計	79,048	103,523
投資その他の資産		
投資有価証券	64	64
関係会社株式	50,000	316,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	669	177
関係会社長期貸付金	231,000	522,000
長期前払費用	7,081	14,749
繰延税金資産	26,968	34,891
敷金及び保証金	220,003	226,806
破産更生債権等	237	130
その他	26,376	15,753
貸倒引当金	△1,284	△1,177
投資その他の資産合計	561,115	1,129,596
固定資産合計	2,474,734	3,378,347
資産合計	4,410,290	5,570,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,539	42,840
短期借入金	※1 1,035,600	※1 1,457,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 534,880	※1,※4 466,641
リース債務	17,915	88,855
未払金	119,461	122,934
未払費用	477	154
未払法人税等	62,179	59,861
未払消費税等	19,867	9,598
前受金	95,507	99,333
預り金	109,625	110,593
ポイント引当金	25,069	24,573
リース資産減損勘定	1,105	—
流動負債合計	2,069,226	2,482,986
固定負債		
長期借入金	※1 1,556,088	※1,※4 1,997,449
預り敷金	147,463	170,882
リース債務	60,676	315,899
退職給付引当金	7,433	13,557
資産除去債務	—	16,448
固定負債合計	1,771,660	2,514,236
負債合計	3,840,887	4,997,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,500	334,275
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,775
資本剰余金合計	104,000	104,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,900	133,742
利益剰余金合計	131,900	133,742
株主資本合計	569,400	572,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	569,402	572,794
負債純資産合計	4,410,290	5,570,017

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,798,468	5,071,384
売上原価	3,826,467	4,034,647
売上総利益	972,001	1,036,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,073	5,421
販売促進費	22,793	31,823
貸倒引当金繰入額	605	1,030
ポイント引当金繰入額	6,589	3,254
役員報酬	104,400	119,450
給与手当	213,770	230,161
退職給付費用	2,512	4,823
福利厚生費	40,189	47,353
賃借料	19,604	17,206
地代家賃	59,135	63,197
支払手数料	68,616	101,903
消耗品費	16,583	19,373
旅費及び交通費	17,928	21,161
減価償却費	14,782	17,013
のれん償却額	7,562	15,204
その他	※1 92,595	※1 108,474
販売費及び一般管理費合計	688,743	806,853
営業利益	283,257	229,883
営業外収益		
受取利息	※2 8,020	※2 11,130
受取配当金	6	3
受取保険金	935	84
経営指導料	—	21,600
預り金精算差額金	671	910
その他	1,207	4,471
営業外収益合計	10,840	38,200
営業外費用		
支払利息	36,848	64,656
社債利息	20	—
駐車場設備除却損	※3 4,276	※3 3,265
支払手数料	7,499	13,151
その他	235	250
営業外費用合計	48,879	81,324
経常利益	245,218	186,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 219	※4 217
特別利益合計	219	217
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 106
過年度事業所税	—	11,326
固定資産売却損	—	※6 805
減損損失	※7 11,326	※7 31,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,502
子会社整理損	82,360	—
その他	6,725	—
特別損失合計	100,412	58,748
税引前当期純利益	145,026	128,229
法人税、住民税及び事業税	72,229	89,396
法人税等調整額	3,589	△10,099
法人税等合計	75,818	79,297
当期純利益	69,207	48,932

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		13,321	0.3	13,750	0.3
II 人件費		746,286	19.5	823,521	20.4
III 地代家賃		2,383,797	62.3	2,470,351	61.2
IV リース・レンタル料		89,821	2.3	66,843	1.7
V 委託手数料		278,932	7.3	260,614	6.5
VI 減価償却費		86,487	2.3	124,260	3.1
VII その他		227,820	6.0	275,305	6.8
合計		3,826,467	100.0	4,034,647	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	333,500	333,500
当期変動額		
新株の発行	—	775
当期変動額合計	—	775
当期末残高	333,500	334,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	—	775
当期変動額合計	—	775
当期末残高	104,000	104,775
資本剰余金合計		
前期末残高	104,000	104,000
当期変動額		
新株の発行	—	775
当期変動額合計	—	775
当期末残高	104,000	104,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,016	131,900
当期変動額		
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	1,841
当期末残高	131,900	133,742
利益剰余金合計		
前期末残高	84,016	131,900
当期変動額		
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	1,841
当期末残高	131,900	133,742
株主資本合計		
前期末残高	521,516	569,400
当期変動額		
新株の発行	—	1,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	69,207	48,932
当期変動額合計	47,883	3,391
当期末残高	569,400	572,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	521,519	569,402
当期変動額		
新株の発行	—	1,550
剰余金の配当	△21,324	△47,090
当期純利益	69,207	48,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	47,883	3,391
当期末残高	569,402	572,794

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～26年 構築物 5年 機械及び装置 15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は531千円減少、経常利益は1,417千円減少、税引前当期純利益は、17,026千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は1,644千円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																											
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">65,108千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236,724千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,424,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,170千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">317,812千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,143,374千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,186千円</td></tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">705,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">505,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td></tr> </table>	定期預金	65,108千円	建物	236,724千円	構築物	270千円	土地	1,424,067千円	計	1,726,170千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	317,812千円	長期借入金	1,143,374千円	計	1,561,186千円	当座貸越極度額	705,000千円	借入実行残高	505,000千円	差引残高	200,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">65,129千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">226,289千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,415,460千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,906千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">437,670千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">179,705千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,183,381千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,756千円</td></tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">725,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,000千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務（債務保証） 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">トラストネット ワーク（株）</td> <td>分譲マンションの 手付金等</td> <td style="text-align: right;">48,050千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負契約</td> <td style="text-align: right;">1,147,125千円</td> </tr> <tr> <td>(株) グランシ ップ</td> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">18,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 財務制限条項 当社は、一部の金融機関からの借入金178,580千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期において、当社若しくは(株) グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益が、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	65,129千円	建物	226,289千円	構築物	26千円	土地	1,415,460千円	計	1,706,906千円	短期借入金	437,670千円	一年内返済予定の長期借入金	179,705千円	長期借入金	1,183,381千円	計	1,800,756千円	当座貸越極度額	725,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引残高	345,000千円	保証先	内容	金額	トラストネット ワーク（株）	分譲マンションの 手付金等	48,050千円	工事請負契約	1,147,125千円	(株) グランシ ップ	リース債務	18,384千円
定期預金	65,108千円																																																											
建物	236,724千円																																																											
構築物	270千円																																																											
土地	1,424,067千円																																																											
計	1,726,170千円																																																											
短期借入金	100,000千円																																																											
一年内返済予定の長期借入金	317,812千円																																																											
長期借入金	1,143,374千円																																																											
計	1,561,186千円																																																											
当座貸越極度額	705,000千円																																																											
借入実行残高	505,000千円																																																											
差引残高	200,000千円																																																											
定期預金	65,129千円																																																											
建物	226,289千円																																																											
構築物	26千円																																																											
土地	1,415,460千円																																																											
計	1,706,906千円																																																											
短期借入金	437,670千円																																																											
一年内返済予定の長期借入金	179,705千円																																																											
長期借入金	1,183,381千円																																																											
計	1,800,756千円																																																											
当座貸越極度額	725,000千円																																																											
借入実行残高	380,000千円																																																											
差引残高	345,000千円																																																											
保証先	内容	金額																																																										
トラストネット ワーク（株）	分譲マンションの 手付金等	48,050千円																																																										
	工事請負契約	1,147,125千円																																																										
(株) グランシ ップ	リース債務	18,384千円																																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 駐車場設備ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,308</td> <td style="text-align: right;">32,717</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,833</td> <td style="text-align: right;">36,023</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240	車輛運搬具	3,131	2,371	-	759	ソフトウェア	1,393	934	-	458	合計	47,833	36,023	4,351	7,459	1年内	8,889千円	1年超	539千円	合計	9,428千円	1年内	1,105千円	1年超	-千円	合計	1,105千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> <td style="text-align: right;">18,272</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,188</td> <td style="text-align: right;">20,564</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,500	18,272	-	1,227	車輛運搬具	1,295	1,079	-	215	ソフトウェア	1,393	1,213	-	180	合計	22,188	20,564	-	1,623	1年内	1,724千円	1年超	-千円	合計	1,724千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	43,308	32,717	4,351	6,240																																																																	
車輛運搬具	3,131	2,371	-	759																																																																	
ソフトウェア	1,393	934	-	458																																																																	
合計	47,833	36,023	4,351	7,459																																																																	
1年内	8,889千円																																																																				
1年超	539千円																																																																				
合計	9,428千円																																																																				
1年内	1,105千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	1,105千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	19,500	18,272	-	1,227																																																																	
車輛運搬具	1,295	1,079	-	215																																																																	
ソフトウェア	1,393	1,213	-	180																																																																	
合計	22,188	20,564	-	1,623																																																																	
1年内	1,724千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	1,724千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,645千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,914千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,645千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円	減価償却費相当額	10,658千円	支払利息相当額	490千円	減損損失	348千円	1年内	53,892千円	1年超	14,022千円	合計	67,914千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,768千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,869千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,768千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,105千円	減価償却費相当額	9,570千円	支払利息相当額	368千円	1年内	51,706千円	1年超	13,162千円	合計	64,869千円
支払リース料	11,645千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,624千円																														
減価償却費相当額	10,658千円																														
支払利息相当額	490千円																														
減損損失	348千円																														
1年内	53,892千円																														
1年超	14,022千円																														
合計	67,914千円																														
支払リース料	10,768千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,105千円																														
減価償却費相当額	9,570千円																														
支払利息相当額	368千円																														
1年内	51,706千円																														
1年超	13,162千円																														
合計	64,869千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式316,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,543千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,106千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,436千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,434千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,130千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133千円	ポイント引当金損金不算入額	10,127千円	リース資産減損損失	446千円	未払事業税	6,153千円	その他	6,551千円	繰延税金資産小計	50,543千円	評価性引当額	△8,106千円	繰延税金資産合計	42,436千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	42,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,085千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,690千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,681千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,008千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52,534千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	36,036千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042千円	ポイント引当金損金不算入額	9,927千円	未払事業税	8,085千円	資産除去債務	6,645千円	その他	9,953千円	繰延税金資産小計	71,690千円	評価性引当額	△17,681千円	繰延税金資産合計	54,008千円	資産除去債務	1,473千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1,474千円	繰延税金資産の純額	52,534千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	26,130千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,133千円																																																		
ポイント引当金損金不算入額	10,127千円																																																		
リース資産減損損失	446千円																																																		
未払事業税	6,153千円																																																		
その他	6,551千円																																																		
繰延税金資産小計	50,543千円																																																		
評価性引当額	△8,106千円																																																		
繰延税金資産合計	42,436千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1千円																																																		
繰延税金負債合計	1千円																																																		
繰延税金資産の純額	42,434千円																																																		
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	36,036千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042千円																																																		
ポイント引当金損金不算入額	9,927千円																																																		
未払事業税	8,085千円																																																		
資産除去債務	6,645千円																																																		
その他	9,953千円																																																		
繰延税金資産小計	71,690千円																																																		
評価性引当額	△17,681千円																																																		
繰延税金資産合計	54,008千円																																																		
資産除去債務	1,473千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1千円																																																		
繰延税金負債合計	1,474千円																																																		
繰延税金資産の純額	52,534千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	5.4	評価性引当額の増減	2.5	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	7.0	評価性引当額の増減	7.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																						
	(%)																																																		
法定実効税率(調整)	40.4																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																		
住民税均等割	5.4																																																		
評価性引当額の増減	2.5																																																		
その他	△1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率(調整)	40.4																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																		
住民税均等割	7.0																																																		
評価性引当額の増減	7.5																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,864千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,388千円
時の経過による調整額	36千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,841千円
期末残高	16,448千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	64,085円87銭	1株当たり純資産額	12,858円78銭
1株当たり当期純利益金額	7,789円30銭	1株当たり当期純利益金額	1,100円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,695円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,053円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,207	48,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,207	48,932
期中平均株式数(株)	8,885	44,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108	2,010
(うち新株予約権)	(108)	(2,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数651株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。</p>	
<p>1 株式取得の目的</p> <p>東京、大阪、広島、福岡地区を中心に駐車場事業を展開する同社の株式を取得することで、加盟店ネットワークの拡大による顧客サービスの向上及び事業基盤の拡大を図ることを目的とし、今後は、同社に対し、当社の持つ駐車場運営のノウハウを最大限に活かし効率化を推進していく所存であります。</p>	
<p>2 株式の取得先</p> <p>藤村真由美</p>	
<p>3 買収する会社の名称、事業内容及び規模 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 株式会社グランシップ                      代表者 代表取締役 藤村真由美                      所在地 東京都世田谷区奥沢二丁目1番10-404号                      設立年月日 平成13年7月                      規模 資本金 10,000千円                      純資産 △17,839千円                      総資産 255,449千円</p> <p>事業内容 駐車場の経営及び管理</p>	
<p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年9月24日</p>	
<p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 200株                      取得価額 236,200千円 (付随費用含む)                      取得後の持分比率 100%</p>	
<p>6 資金調達方法</p> <p>自己資金及び借入金</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	前年同期比 (%)
駐車場事業 (千円)	5,334,619	—
不動産等事業 (千円)	1,887,087	—
合計	7,221,706	—

- (注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。  
 4. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	493	79.7	12,606	55.0	4,467,817	83.8
加盟店方式	72	11.6	6,380	27.8	610,364	11.4
管理受託方式	54	8.7	3,935	17.2	177,747	3.3
機器販売等	—	—	—	—	78,689	1.5
合計	619	100.0	22,921	100.0	5,334,619	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	8	1.3	289	1.3	48,282	0.9
関東地区	233	37.7	6,385	27.9	1,896,946	35.6
東海地区	12	1.9	257	1.1	112,126	2.1
近畿地区	95	15.3	2,572	11.2	804,220	15.1
中国地区	14	2.3	1,707	7.4	301,225	5.6
九州地区	257	41.5	11,711	51.1	2,171,818	40.7
合計	619	100.0	22,921	100.0	5,334,619	100.0